

令和5年12月

各 位

「モーダルシフトの推進に関するアンケート調査」

ご協力をお願い

国土交通省物流・自動車局物流政策課

日頃より物流行政へのご理解、ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

近年、物流は、労働力不足への対応、災害の激甚化・頻発化への対応、デジタル化等による効率化への対応、カーボンニュートラルへの対応等の諸課題に直面しており、これらの諸課題に対応するため、令和3年6月に閣議決定された「総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）」において、取り組むべき諸施策の目標値を定め、物流事業者、荷主、一般消費者、関係省庁等の多様なステークホルダーの連携・共同による継続的な取組を推し進めているところです。

また、2024年4月にトラックドライバーに対する時間外労働の上限規制が適用されることを踏まえ、関係行政機関が連携し、政府一体となって総合的な検討を行うべく、「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が設置され、「物流革新に向けた政策パッケージ」（令和5年6月2日）や「物流革新緊急パッケージ」（同年10月6日）が取りまとめられました。

いわゆる「2024年問題」への対応や2050年のカーボンニュートラルを見据えたCO2削減などGXの推進は、物流における喫緊の課題となっており、その主な対応策として、トラック輸送による陸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換（モーダルシフト）を一層強力に推進する必要があります。

そこで、荷主や物流事業者におけるモーダルシフトに関する実態、意向やその推進にあたって阻害要因等を的確に把握するため、荷主や物流事業者の方々を対象とするアンケート調査を実施させていただくことといたしました。

ご多忙のところ大変恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託して実施しており、各種お問い合わせは別添に記載しております三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社までお願いいたします。